

連合提出資料

2025 年 3 月 12 日
日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子
事務局長 清水 秀行

本日までの賃上げ結果を中小企業で働く人や有期・短時間・派遣等で働く人を含め、昨年以上に社会全体に広げていくべき。生活向上を実感できる賃上げを実現し、経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会を安定した巡行軌道に乗せることについては、政労使のベクトルは同じ方向であると認識している。日本の未来を切り開くために、中小、小規模事業所、非正規雇用で働く人を含め、「みんなの賃上げ」の実現にむけて、それぞれの立場を認識し責任を果たしていく必要がある。地方版政労使会議については、地域における機運醸成に一定の効果があったと受け止める。

1. 労務費の適切な価格交渉に関する指針の周知徹底について

- 価格転嫁指針は、徐々に浸透がはかられているとの声があるものの、現場からは、指針が公表されて 1 年以上経過しているにも関わらず、労務費の価格転嫁は進んでいないとの声も多い。適正な価格転嫁はまだまだ道半ばであり、業種による違いも大きい。さらなる周知徹底の強化を求める。

2. 下請法改正の早期実現と迅速な施行について

- 適正取引と適切な価格転嫁に向けて、「下請法」の改正は重要である。一定の準備・周知期間を設けた上で 2026 年の春季生活闘争に間に合うタイミングで施行できるよう、速やかに国会審議を進めていただきたい。

3. 賃上げ率の低い業種・職種への対応について

- 厚生労働省の 2024 年の賃上げ実態調査では、賃上げの改定額、率ともに、「医療・福祉」が最も低い結果である。2024 年度補正予算による人材確保策を着実に進めるとともに、医療・介護・保育などの分野が魅力ある職場となるよう、さらなる処遇改善策を求める。
- 労務費を含む価格転嫁の指針は、国や地方が民間に発注する事業にも適用される。国としてしっかり取り組んでいただきたい。自治体についても、国と地方の関係を踏まえつつ、公正取引委員会あるいは所管省庁からの働きかけを強化していただきたい。

4. 重点支援地方交付金の積極的な活用について

- 補正予算で手当てされた重点支援地方交付金は、生活者支援・事業社支援に加え、公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化などにも活用できることを改めて周知し、地方自治体に対し積極的な活用を促していただきたい。

以 上